

半 期 報 告 書

(第127期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

株式会社豊田自動織機

(343001)

第127期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社豊田自動織機

目 次

	頁
第127期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第127期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 忠 司

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 余 語 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	520,489	569,587	607,063	1,069,218	1,164,378
経常利益 (百万円)	26,905	30,168	38,890	51,375	58,970
中間(当期)純利益 (百万円)	13,614	17,095	23,945	21,933	33,623
純資産額 (百万円)	823,013	939,865	1,098,215	738,867	1,016,763
総資産額 (百万円)	1,692,294	1,900,974	2,173,329	1,650,391	2,011,995
1株当たり純資産額 (円)	2,639.45	2,888.92	3,451.12	2,522.52	3,199.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.57	58.12	75.31	70.19	108.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.05	51.65	75.28	62.90	101.97
自己資本比率 (%)	48.63	49.44	50.53	44.77	50.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,355	32,343	45,198	103,183	92,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,845	36,418	54,965	95,120	92,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,678	56,780	9,422	57,775	56,015
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	77,285	72,886	76,827	136,929	77,212
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	24,877 [3,017]	26,944 [4,163]	28,410 [4,111]	25,030 [3,210]	27,431 [4,846]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	364,682	365,908	386,317	747,637	749,616
経常利益 (百万円)	22,667	19,813	23,808	42,321	34,705
中間(当期)純利益 (百万円)	13,129	12,376	15,956	20,118	21,103
資本金 (百万円)	68,046	80,462	80,462	68,046	80,462
発行済株式総数 (株)	313,324,451	325,840,640	325,840,640	313,324,451	325,840,640
純資産額 (百万円)	808,475	906,297	1,058,418	718,041	980,533
総資産額 (百万円)	1,476,986	1,624,935	1,870,875	1,420,342	1,735,323
1株当たり純資産額 (円)	2,592.83	2,785.71	3,326.06	2,451.75	3,085.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.01	42.07	50.19	64.63	67.69
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.67	37.39	50.17	57.96	63.90
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	12.00	13.00	22.00	24.00
自己資本比率 (%)	54.74	55.77	56.57	50.55	56.50
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	9,899 [1,450]	9,926 [2,027]	10,051 [1,553]	9,769 [1,467]	9,799 [2,533]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当する事項はない。

(2) 主要な関係会社の異動

該当する事項はない。

3 【関係会社の状況】

該当する事項はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	9,703 [1,739]
産業車両	13,785 [713]
繊維機械	788 [149]
その他	3,033 [1,394]
全社(共通)	1,101 [116]
合計	28,410 [4,111]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	10,051 [1,553]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みると、輸出の拡大などに伴い、民間設備投資が増加し、また、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復してきた。

一方、海外においても、米国経済は拡大が続き、欧州経済も緩やかに回復するなど、総じて景気回復の動きが広まってきた。

このような状況のなかで、当中間連結会計期間の売上高については、前年同期を375億円（7%）上回る6,070億円となった。

利益については、売上高の増加に加え、生産性の向上やグループあがての原価改善活動、また、ソニー株式会社との合併会社であるエスティ・エルシーディ株式会社の寄与もあり、経常利益は前年同期を87億円（29%）上回る388億円となった。なお、中間純利益は前年同期を69億円（40%）上回る239億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

車両では、北米向けカローラは減少したものの、欧州向けRAV4の受注が好調だった。エンジンでは、ランドクルーザーに搭載されるガソリンエンジンが減少したものの、RAV4やアベンシスなど欧州向けトヨタ車に搭載されるCD型ディーゼルエンジンが増加した。また、本年4月に、豊田通商株式会社、六和機械股份有限公司との合併で、自動車鋳造部品を生産、販売する豊田工業汽车配件（昆山）有限公司（中国江蘇省）を設立し、2005年4月の生産開始に向け準備を進めている。カーエアコン用コンプレッサーでは、国内はほぼ横這いとなったものの、海外子会社が好調に推移した。また、本年7月に、株式会社デンソーとの合併で、ティエディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC（米国ジョージア州）を設立し、可変容量型コンプレッサーの専門工場として、2005年12月の生産開始に向け準備を進めている。なお、本年4月末に、日本、北米、欧州におけるカーエアコン用コンプレッサーの累計生産台数が、1960年の生産開始以来、2億台に達した。

その結果、売上高は前年同期を125億円（4%）上回る3,086億円となり、営業利益は前年同期を4億円（3%）上回る151億円となった。

産業車両

トヨタブランドについては、国内大口顧客への拡販活動を引き続き推進し、海外でも北米、欧州、アジア、中南米をはじめとする世界各地において各種販売施策を実施した結果、前年同期を18%上回る47千台を販売した。また、本年8月には、エンジン式大型フォークリフト（10トン～24トン）全14機種をフルモデルチェンジし、商品力の一層の充実をはかっている。また、BTブランドについては、子会社のBTインダストリーズ株式会社（ウェアハウス用機器等の製造・販売）の積極的な販売活動と好調な北米・欧州市場に支えられ、前年同期を6%上回る33千台を販売した。

その結果、トヨタブランドとB Tブランドをあわせたワールドワイドの売上高は、前年同期を236億円（11%）上回る2,399億円となり、営業利益は前年同期を32億円（36%）上回る120億円となった。

繊維機械

中国政府の景気引き締め政策により、エアジェット織機の受注が減少し、売上高は、前年同期を16億円（7%）下回る222億円となり、営業利益は前年同期を5億円（135%）下回る1億円の営業損失となった。

その他

売上高は前年同期を30億円（9%）上回る362億円となり、営業利益は前年同期を2億円（7%）上回る33億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は前年同期を151億円（4%）上回る3,985億円となり、営業利益は前年同期を8億円（3%）上回る249億円となった。前年同期に比べ売上高および営業利益が増加したのは、産業車両の販売台数が増加したことなどによるものである。

北米

売上高は前年同期を52億円（5%）上回る1,055億円となり、営業利益は前年同期を4億円（12%）上回る37億円となった。前年同期に比べ売上高および営業利益が増加したのは、カーエアコン用コンプレッサー製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

欧州

売上高は前年同期を85億円（10%）上回る900億円となり、営業利益は前年同期を11億円（70%）上回る25億円となった。前年同期に比べ売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフト製造子会社およびカーエアコン用コンプレッサー製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

その他

売上高は前年同期を87億円（203%）上回る129億円となったが、営業損失が0.6億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が384億円になったことなどにより、差引451億円の資金の増加となった。前中間連結会計期間が323億円の増加であったことに比べ、128億円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が458億円あったことなどにより、差引549億円の資金の減少となった。前中間連結会計期間が364億円の減少であったことに比べ、185億円の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加77億円などにより、差引94億円の資金の増加となった。前中間連結会計期間が社債の償還および転換社債償還基金への支出などにより567億円の減少であったことに比べ、661億円の増加となった。これらの増減に加え、為替換算差額、期首残高などをあわせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、768億円となり、前連結会計年度末に比べ、4億円（1%）減少した。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	308,271	+4.2
産業車両	219,568	+8.8
繊維機械	21,759	3.4
その他	18,492	1.6
合計	568,092	+5.4

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

「自動車」については、主としてトヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	3,939	+110.5	1,069	+2,926.0
産業車両	230,716	+24.4	57,622	+28.0
繊維機械	24,009	+6.6	8,822	15.1
その他	16,100	9.9	4,928	7.3
合計	274,765	+20.7	72,443	+19.2

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	308,666	+4.2
産業車両	239,909	+10.9
繊維機械	22,272	6.5
その他	36,213	+8.9
合計	607,063	+6.6

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	196,180	34.4	206,378	34.0
(株)デンソー	53,914	9.5	52,715	8.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は、14,203百万円である。

これを事業の種類別セグメントについてみると、「自動車」が7,993百万円、「産業車両」が5,279百万円、「繊維機械」が527百万円、「その他」が404百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末における当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備 ディーゼルエンジン 製造設備	19,246	2,322	借入金 の一部 および 自己資金	H15.6	H17.3	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	小型乗用車製造設備	14,000	2,512		H16.4	H17.3	
安城工場	愛知県 安城市	自動車	車載用電子機器 製造設備	12,400	0		H16.4	H17.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	9,656	5,813		H13.6	H17.3	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	9,600	1,208		H16.4	H17.3	
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	5,500	653		H16.4	H17.3	
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	3,500	611		H16.4	H17.3	

(注) ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備の生産能力については、平成16年3月末より30%程度増加する見込みである。

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	
計	325,840,640	325,840,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,670 1	1,360 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	167,000 2	136,000 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり1,982 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	7,500 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	750,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,074 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	7,750 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	775,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,652 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

- 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		325,840		80,462		101,766

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,899	7.64
カストディアル トラスト カンパニー (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	10,341	3.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,662	2.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,496	2.91
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目 11番27号	7,697	2.36
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,637	2.04
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	6,289	1.93
計		187,850	57.65

(注) 1 当社は、自己株式(7,620千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記所有株式のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	24,899千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,662千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,496千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,620,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,846,200	3,178,462	
単元未満株式	普通株式 373,740		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,178,462	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が59株含まれている。
- 3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,620,700		7,620,700	2.34
計		7,620,700		7,620,700	2.34

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高 (円)	2,545	2,450	2,700	2,645	2,590	2,545
最低 (円)	2,315	2,235	2,375	2,410	2,285	2,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりである。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
遠藤 司郎	専務取締役 (経営管理部主管、グローバル人事部・秘書部・総務部・安全衛生環境部担当)	専務取締役 (BR室・グローバル人事部・秘書部・総務部・安全衛生環境部担当)	平成16年10月11日
吉田 成毅	常務取締役 (経営管理部・広報部・調達部担当)	常務取締役 (広報部・調達部担当、BR室長)	平成16年10月11日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	73,007		56,945		57,375		
2 受取手形及び売掛金	2	138,666		150,569		144,575		
3 有価証券						20,064		
4 たな卸資産		77,993		86,524		77,574		
5 その他		107,610		77,424		52,661		
6 貸倒引当金		2,233		2,365		2,337		
流動資産合計		395,043	20.8	369,099	17.0	349,914	17.4	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	121,768		129,127		124,422		
(2) 機械装置及び運搬具	2	162,247		170,712		160,787		
(3) その他	2	97,838	381,854	110,131	409,970	104,186	389,396	19.3
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		91,026		83,769		87,862		
(2) その他		10,339	101,365	12,155	95,924	11,993	99,856	5.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	961,689		1,233,265		1,112,776		
(2) その他		61,247		65,335		60,301		
(3) 貸倒引当金		226	1,022,711	266	1,298,334	250	1,172,828	58.3
固定資産合計		1,505,931	79.2	1,804,230	83.0	1,662,080	82.6	
資産合計		1,900,974	100.0	2,173,329	100.0	2,011,995	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		124,712		134,552		129,821		
2	2	94,592		75,671		70,441		
3		30,000		15,000		15,000		
4	2			20,300				
5	2	103,013		120,723		111,073		
		352,319	18.5	366,248	16.8	326,337	16.2	
流動負債合計								
固定負債								
1		200,300		180,000		200,300		
2	2	35,187		41,389		35,224		
3		288,999		388,322		346,335		
4	3	34,000		42,486		34,264		
5		16,570		18,447		17,843		
		575,057	30.3	670,644	30.9	633,968	31.5	
		927,377	48.8	1,036,893	47.7	960,305	47.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		33,731	1.8	38,220	1.8	34,926	1.7	
(資本の部)								
資本金								
		80,462	4.2	80,462	3.7	80,462	4.0	
資本剰余金								
		105,742	5.6	105,621	4.9	105,743	5.3	
利益剰余金								
		282,048	14.8	310,054	14.3	294,672	14.7	
その他有価証券 評価差額金								
		447,192	23.5	598,868	27.5	534,078	26.5	
為替換算調整勘定								
		25,320	1.3	19,967	0.9	19,782	1.0	
自己株式								
		900	0.0	16,759	0.8	17,975	0.9	
		939,865	49.4	1,098,215	50.5	1,016,763	50.6	
		1,900,974	100.0	2,173,329	100.0	2,011,995	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			569,587	100.0		607,063	100.0		1,164,378	100.0	
売上原価			478,575	84.0		505,902	83.3		978,458	84.0	
売上総利益			91,012	16.0		101,161	16.7		185,919	16.0	
販売費及び一般管理費	1		63,993	11.3		71,062	11.7		133,288	11.5	
営業利益			27,018	4.7		30,098	5.0		52,631	4.5	
営業外収益											
1 受取利息			4,172			3,934			8,174		
2 受取配当金			5,604			7,060			10,997		
3 有価証券売却益									818		
4 固定資産賃貸料			953			831			1,832		
5 持分法による投資利益			246			4,210			1,842		
6 その他			5,067	16,044	2.8	2,894	18,932	3.1	6,517	30,183	2.6
営業外費用											
1 支払利息			4,969			4,589			9,755		
2 減価償却費			1,144			1,093			2,342		
3 固定資産除却損			2,171			898			3,522		
4 その他			4,609	12,895	2.2	3,559	10,141	1.7	8,223	23,843	2.0
経常利益				30,168	5.3		38,890	6.4		58,970	5.1
特別利益											
確定拠出年金移行差益			621	621	0.1				621	621	0.1
特別損失											
1 減損損失	2					414					
2 内規変更に伴う 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			1,851	1,851	0.3		414	0.1	1,851	1,851	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益				28,938	5.1		38,476	6.3		57,740	5.0
法人税、住民税 及び事業税			8,503			15,483			23,967		
法人税等調整額			1,652	10,156	1.8	3,232	12,250	2.0	3,220	20,746	1.8
少数株主利益				1,686	0.3		2,280	0.4		3,370	0.3
中間(当期)純利益				17,095	3.0		23,945	3.9		33,623	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			89,364		105,743		89,364
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 株式の発行		12,414				12,414	
2 自己株式処分差益		3,962	16,377			3,963	16,378
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				121	121		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			105,742		105,621		105,743
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			269,380		294,672		269,380
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		17,095	17,095	23,945	23,945	33,623	33,623
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,513		3,811		7,417	
2 役員賞与		290		331		290	
3 在外子会社退職 給付債務繰入額				4,419			
4 連結子会社決算期変更 に伴う剰余金減少額		624	4,428		8,562	624	8,332
利益剰余金 中間期末(期末)残高			282,048		310,054		294,672

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	28,938	38,476	57,740
2	減価償却費	30,562	32,707	65,351
3	減損損失		414	
4	貸倒引当金の増減額	32	23	45
5	受取利息及び受取配当金	9,777	10,995	19,172
6	支払利息	4,969	4,589	9,755
7	持分法による投資損益	246	4,210	1,842
8	売上債権の増減額	3,988	5,295	11,050
9	たな卸資産の増減額	1,258	8,527	750
10	仕入債務の増減額	4,359	3,704	2,630
11	その他	2,105	1,399	9,741
	小計	45,219	49,487	113,951
12	利息及び配当金の受取額	9,433	11,025	18,900
13	利息の支払額	5,081	4,557	9,845
14	法人税等の支払額	17,227	10,756	30,600
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		32,343	45,198	92,406
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有価証券の取得による支出	43		101
2	有価証券の売却による収入	2,702		3,874
3	有形固定資産の取得による支出	29,752	45,870	78,267
4	有形固定資産の売却による収入	1,749	985	3,200
5	投資有価証券の取得による支出	10,074	9,029	14,301
6	投資有価証券の売却による収入	2,198	1,100	2,614
7	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2,293		1,215
8	貸付けによる支出	2,526	839	4,977
9	貸付金の回収による収入	2,702	1,943	5,447
10	営業譲受による支出	943		960
11	その他	4,724	3,255	10,411
	投資活動によるキャッシュ・フロー	36,418	54,965	92,667
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額	9,658	5,739	10,958
2	コマーシャル・ペーパーの純増減額	30,000		15,000
3	長期借入れによる収入	1,334	7,773	4,522
4	長期借入金の返済による支出	5,726	2,140	8,529
5	社債の償還による支出	31,677		31,677
6	転換社債償還基金への支出	56,670		56,670
7	転換社債償還基金からの収入			56,670
8	自己株式の取得による支出	11	16	17,094
9	配当金の支払額	3,510	3,813	7,413
10	少数株主への配当金の支払額	252	485	252
11	少数株主の増資引受による払込額	76	1,029	133
12	その他	1	1,335	255
	財務活動によるキャッシュ・フロー	56,780	9,422	56,015
	現金及び現金同等物に係る換算差額	576	39	322
	現金及び現金同等物の増減額	60,279	384	55,953
	現金及び現金同等物の期首残高	136,929	77,212	136,929
	連結子会社決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額	3,763		3,763
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	72,886	76,827	77,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 132社 国内子会社 39社 (株)アイチコーポレーション、 愛知車輛工業(株)、 (株)アステック、 (株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティック クス・ソリューションズ(株)、 低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、 アルトラン(株)、東海精機(株)、 (株)ロジステック、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、(株)アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 142社 国内子会社 41社 (株)アイチコーポレーション、 愛知車輛工業(株)、 (株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティック クス・ソリューションズ(株)、 低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、 アルトラン(株)、(株)KTL、 TFロジスティクス(株)、 東海精機(株)、 (株)ロジステック、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウェルサポ ート</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 140社 国内子会社 42社 (株)アイチコーポレーション、 愛知車輛工業(株)、 (株)アステック、 (株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティック クス・ソリューションズ(株)、 低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、 アルトラン(株)、(株)KTL、 東海精機(株)、 (株)ロジステック、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、(株)アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウェルサポ ート</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>海外子会社 93社 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ 63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユファクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ5社、 豊田産業車輛(上海)(有)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社、 アイチ U.S.A.(株)</p>	<p>海外子会社 101社 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ 63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、 ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユファクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 豊田工業自動車配件(昆山)(有)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ9社、 豊田産業車輛(上海)(有)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、 トヨタ テキスタイル マシナリー ヨーロッパ(株)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社、 アイチ U.S.A.(株)</p>	<p>海外子会社 98社 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ 64社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユファクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、 豊田産業車輛(上海)(有)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社、 アイチ U.S.A.(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>なお、国内子会社の(株)アイチコーポレーション、アルトラン(株)、愛知車輛工業(株)、(株)アステック、(株)レンテック、(株)アイチ研修センター、および海外子会社のトヨタインダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、トヨタインダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ5社、豊田産業車輛(上海)(有)、アイチU.S.A.(株)については、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 19社 非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社 関連会社 18社 エスティ・エルシーディ(株)、 (株)ピー・エス・エム、 杭州愛知工程車輛(有)、 BTインダストリーズグループ15社</p> <p>なお、非連結子会社のBTインダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>当中間連結会計期間において、関連会社から子会社になった(株)アイチコーポレーションを持分法適用会社から連結子会社へ異動し、新たに関連会社となった、国内子会社の(株)ピー・エス・エムおよび海外子会社の杭州愛知工程車輛(有)については、当中間会計期間より持分法の適用の範囲に含めることとした。</p>	<p>なお、国内子会社のTFロジスティクス(株)、および海外子会社のティーター オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、豊田工業自動車配件(昆山)(有)、トヨタテキスタイル マシーナリ ヨーロッパ(株)については、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、国内子会社の(株)アステック、(株)アルティは、(株)アイチコーポレーション、(株)サンバレーにそれぞれ合併されている。トヨタインダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年 4月 1日にBTインダストリーズグループからトヨタインダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。</p> <p>(2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 20社 非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社 関連会社 19社 エスティ・エルシーディ(株)、 富士物流(株)、 (株)ピー・エス・エム、 杭州愛知工程車輛(有)、 BTインダストリーズグループ15社</p> <p>なお、非連結子会社のBTインダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p>	<p>なお、国内子会社の(株)アイチコーポレーション、愛知車輛工業(株)、(株)アステック、(株)レンテック、(株)アイチ研修センター、アルトラン(株)、(株)KTL、(株)ALTロジ、(株)豊田自動織機ウェルサポート、および海外子会社のBTインダストリーズグループ1社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタインダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、豊田産業車輛(上海)(有)、アイチU.S.A.(株)については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 20社 非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社 関連会社 19社 エスティ・エルシーディ(株)、 富士物流(株)、 (株)ピー・エス・エム、 杭州愛知工程車輛(有)、 BTインダストリーズグループ15社</p> <p>なお、非連結子会社のBTインダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度において、関連会社から子会社になった(株)アイチコーポレーションを持分法適用会社から連結子会社へ異動し、新たに関連会社となった富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BTインダストリーズグループ1社については、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとした。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、中間純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田工業(昆山)(有)、 豊田産業車輛(上海)(有)</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田工業(昆山)(有)、 豊田工業自動車配件(昆山)(有)、 豊田産業車輛(上海)(有)</p> <p>同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ64社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田工業(昆山)(有)、 豊田産業車輛(上海)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>なお、当連結会計期間において決算期を12月31日から3月31日(中間決算日9月30日)に変更した会社は次のとおりである。</p> <p>(株)ティーアイピーシー、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 美濃東久(株)、 豊田ハイシステム(株)、 (株)ロジステック、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 河本製機(株)、(株)アルティ、 (株)原織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、 キルロスカ トヨタ テキスタ イル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユフ アクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリ ングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャ リングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサン ゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナ リ(株)、 トヨタ インダストリーズ パ ーソネル サービス オブ ア メリカ(株)、 テーデー ドイチェ クリマコ ンプレッサー(有)、 トヨタトラック ノルウェー グループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ 2社、 トヨタ欧州産業車両グループ 2社</p>	<p>なお、当連結会計期間において決算期を12月31日から3月31日(中間決算日9月30日)に変更した会社は次のとおりである。</p> <p>トヨタ インダストリーズ コ ーポレーション オーストラ リアグループ1社</p> <p>なお、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラ リアグループ1社は、平成16年4月 1日にBTインダストリーズグル ープからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラ リアグループへ異動している。</p>	<p>なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次のとおりである。</p> <p>(株)ティーアイピーシー、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 美濃東久(株)、 豊田ハイシステム(株)、 (株)ロジステック、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 河本製機(株)、(株)アルティ、 (株)原織機製作所、 ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、 (株)サンスタッフ、 (株)東海システム研究所、 (株)シャインズ、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、 キルロスカ トヨタ テキスタ イル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユフ アクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリ ングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャ リングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサン ゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナ リ(株)、 トヨタ インダストリーズ パ ーソネル サービス オブ ア メリカ(株)、 テーデー ドイチェ クリマコ ンプレッサー(有)、 トヨタトラック ノルウェー グループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ 2社、 トヨタ欧州産業車両グループ 2社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引)</p> <p>ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他</p> <p>取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は414百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「有価証券」（当中間連結会計期間末114百万円）は、資産総額の100分の 1以下となったため、当中間連結会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」（当中間連結会計期間 821百万円）は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 498,227百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 29,804 百万円 有形固定資産 (その他) 8,327 建物及び構築物 3,771 機械装置及び運搬具 559 受取手形及び売掛金 211 現金及び預金 439 計 43,113</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債 (その他) 19,208 百万円 短期借入金 8,158 長期借入金 2,249 社債 300 計 29,917</p> <p>3 このうち、4,311百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務 (1) 債務保証 提出会社 金融機関に対する債務保証 25,500 百万円 連結子会社 金融機関に対する債務保証 6,914 百万円 (463,416 千スウェーデンクローナ) 営業取引に対する債務保証 2,172 百万円 (2) 保証予約 提出会社の保証予約 3,479 百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 203 百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 527,407百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 35,859 百万円 有形固定資産 (その他) 7,461 建物及び構築物 4,677 機械装置及び運搬具 650 受取手形及び売掛金 365 現金及び預金 233 計 49,247</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債 (その他) 19,794 百万円 短期借入金 4,879 長期借入金 2,395 一年以内償還の社債 300 計 27,368</p> <p>3 このうち、4,832百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務 (1) 債務保証 連結子会社 金融機関に対する債務保証 8,716 百万円 (606,608 千スウェーデンクローナ) 営業取引に対する債務保証 700 百万円 (2) 保証予約 提出会社の保証予約 3,149 百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 220 百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 509,378百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 33,125 百万円 有形固定資産 (その他) 8,465 建物及び構築物 3,836 受取手形及び売掛金 431 現金及び預金 231 機械装置及び運搬具 1 計 46,092</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債 (その他) 19,422 百万円 短期借入金 5,058 長期借入金 2,134 社債 300 計 26,915</p> <p>3 このうち、4,600百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務 (1) 債務保証 連結財務諸表提出会社 金融機関に対する債務保証 11,250 百万円 連結子会社 金融機関に対する債務保証 8,500 百万円 (577,070 千スウェーデンクローナ) 営業取引に対する債務保証 1,529 百万円 (2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 3,314 百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 115 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>研究開発費 9,098 百万円 給料及び諸手当 22,373</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>研究開発費 9,294 百万円 給料及び諸手当 24,498</p> <p>2 当中間連結会計期間において、当企業集団は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(414百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	遊休地	建物及び構築物	28	土地	337	香川県	遊休地	土地	48	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>研究開発費 18,620 百万円 給料及び諸手当 46,814</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)													
兵庫県	遊休地	建物及び構築物	28													
		土地	337													
香川県	遊休地	土地	48													

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>連結子会社であるBTインダストリーズグループの退職給付会計の変更によるものである。なお、これによる影響額は軽微である。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金勘定 73,007 百万円	現金及び預金勘定 56,945 百万円	現金及び預金勘定 57,375 百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 187	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 138	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 181
取得日から 3 ヶ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券) 66	取得日から 3 ヶ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券) 20,020	取得日から 3 ヶ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券) 20,018
<hr/> 現金及び現金同等物 72,886	<hr/> 現金及び現金同等物 76,827	<hr/> 現金及び現金同等物 77,212

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	9,347	4,184	5,163	建物及び構築物	4	4	0	建物及び構築物	13	11	1
その他	5,909	3,299	2,610	機械装置及び運搬具	9,494	4,692	4,801	機械装置及び運搬具	10,094	5,202	4,892
合計	15,257	7,483	7,773	その他	4,895	3,212	1,682	その他	5,487	3,342	2,145
				合計	14,394	7,910	6,484	合計	15,595	8,556	7,038
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,644 百万円 1年超 5,129 合計 7,773 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 1,535 百万円 減価償却費相当額 1,535 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,559 百万円 1年超 4,924 合計 6,484 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 1,493 百万円 減価償却費相当額 1,493 減価償却費相当額の算定方法 同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,696 百万円 1年超 4,342 合計 7,038 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 3,614 百万円 減価償却費相当額 3,614 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																											
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>7,550</td> <td>4,561</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,550</td> <td>4,561</td> <td>2,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	7,550	4,561	2,988	合計	7,550	4,561	2,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,288</td> <td>4,643</td> <td>3,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,288</td> <td>4,643</td> <td>3,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	8,288	4,643	3,644	合計	8,288	4,643	3,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,060</td> <td>4,686</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,060</td> <td>4,686</td> <td>3,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	8,060	4,686	3,374	合計	8,060	4,686	3,374							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																										
機械装置 及び 運搬具	7,550	4,561	2,988																																										
合計	7,550	4,561	2,988																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																										
機械装置 及び 運搬具	8,288	4,643	3,644																																										
合計	8,288	4,643	3,644																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置 及び 運搬具	8,060	4,686	3,374																																										
合計	8,060	4,686	3,374																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,899</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,584</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>845</td> </tr> </table>	1年以内	1,899	百万円	1年超	2,685		合計	4,584		受取リース料および減価償却費		受取リース料	1,086 百万円	減価償却費	845	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,831</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,414</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>826</td> </tr> </table>	1年以内	1,831	百万円	1年超	2,583		合計	4,414		受取リース料	1,177 百万円	減価償却費	826	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,672</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,515</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,846</td> </tr> </table>	1年以内	1,672	百万円	1年超	2,842		合計	4,515		受取リース料および減価償却費		受取リース料	2,178 百万円	減価償却費	1,846
1年以内	1,899	百万円																																											
1年超	2,685																																												
合計	4,584																																												
受取リース料および減価償却費																																													
受取リース料	1,086 百万円																																												
減価償却費	845																																												
1年以内	1,831	百万円																																											
1年超	2,583																																												
合計	4,414																																												
受取リース料	1,177 百万円																																												
減価償却費	826																																												
1年以内	1,672	百万円																																											
1年超	2,842																																												
合計	4,515																																												
受取リース料および減価償却費																																													
受取リース料	2,178 百万円																																												
減価償却費	1,846																																												
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料																																											
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																											
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,050</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,372</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	3,050	百万円	1年超	14,321		合計	17,372		<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,190</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,935</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,125</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	3,190	百万円	1年超	12,935		合計	16,125		<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,090</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,674</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	3,090	百万円	1年超	13,584		合計	16,674																	
1年以内	3,050	百万円																																											
1年超	14,321																																												
合計	17,372																																												
1年以内	3,190	百万円																																											
1年超	12,935																																												
合計	16,125																																												
1年以内	3,090	百万円																																											
1年超	13,584																																												
合計	16,674																																												
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																											
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,156</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,135</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	6,156	百万円	1年超	10,979		合計	17,135		<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,510</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,019</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	4,510	百万円	1年超	8,509		合計	13,019		<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,216</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,957</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	7,216	百万円	1年超	10,741		合計	17,957																	
1年以内	6,156	百万円																																											
1年超	10,979																																												
合計	17,135																																												
1年以内	4,510	百万円																																											
1年超	8,509																																												
合計	13,019																																												
1年以内	7,216	百万円																																											
1年超	10,741																																												
合計	17,957																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	187,291	930,939	743,647
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
その他	0	0	
合計	187,292	930,939	743,647

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当する事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式 17,476百万円
マネー・マネージメント・ファンド 66

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	187,421	1,184,676	997,254
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
その他	0	0	
合計	187,422	1,184,676	997,254

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当する事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式 26,492百万円
マネー・マネージメント・ファンド 20,020

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	187,349	1,076,875	889,525
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
その他	0	0	
合計	187,350	1,076,876	889,525

(注) 当連結会計年度において、上記「株式」について、184百万円の減損処理を行っている。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当する事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	18,200百万円
マネー・マネージメント・ファンド	20,018

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	296,183	216,330	23,824	33,248	569,587		569,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,434	192	7	6,803	14,437	14,437	
計	303,618	216,523	23,831	40,051	584,025	14,437	569,587
営業費用	288,901	207,671	23,427	36,935	556,936	14,367	542,568
営業利益	14,716	8,851	404	3,116	27,088	70	27,018

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等

繊維機械・・・・・・紡機、織機

その他・・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鑄造機械等

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	308,666	239,909	22,272	36,213	607,063		607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,814	64	9	9,684	18,572	18,572	
計	317,481	239,974	22,282	45,898	625,636	18,572	607,063
営業費用	302,291	227,932	22,423	42,559	595,206	18,241	576,964
営業利益	15,190	12,041	141	3,339	30,430	331	30,098

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等

繊維機械・・・・・・紡機、織機

その他・・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上輸送サービス等

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	603,862	443,443	45,968	71,103	1,164,378		1,164,378
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	138	15	14,131	29,984	29,984	
計	619,561	443,582	45,984	85,234	1,194,363	29,984	1,164,378
営業費用	592,030	424,233	45,884	79,484	1,141,633	29,885	1,111,747
営業利益	27,530	19,348	100	5,750	52,729	98	52,631

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等

繊維機械・・・・・・紡機、織機

その他・・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上輸送サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	383,452	100,332	81,525	4,277	569,587		569,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,705	569	3,031	735	45,042	45,042	
計	424,158	100,902	84,556	5,012	614,629	45,042	569,587
営業費用	399,971	97,523	83,075	4,918	585,490	42,921	542,568
営業利益	24,186	3,378	1,480	93	29,139	2,120	27,018

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・・・中国、インド

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	398,524	105,517	90,067	12,955	607,063		607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,299	466	3,618	1,389	53,775	53,775	
計	446,823	105,984	93,686	14,345	660,839	53,775	607,063
営業費用	421,828	102,216	91,173	14,409	629,627	52,662	576,964
営業利益	24,995	3,768	2,512	64	31,211	1,112	30,098

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・・・オーストラリア、中国、インド

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	785,253	198,752	167,511	12,860	1,164,378		1,164,378
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,271	1,113	5,895	1,630	95,910	95,910	
計	872,524	199,866	173,407	14,490	1,260,289	95,910	1,164,378
営業費用	826,696	193,745	170,262	14,622	1,205,326	93,579	1,111,747
営業利益	45,828	6,121	3,145	131	54,962	2,331	52,631

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・・・中国、インド

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	99,875	104,435	43,363	247,675
連結売上高(百万円)				569,587
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	18.3	7.6	43.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア
 その他・・・・・・中国、オーストラリア、インドネシア
 3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	104,062	109,480	51,657	265,200
連結売上高(百万円)				607,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	18.0	8.5	43.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア
 その他・・・・・・中国、パキスタン、オーストラリア
 3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	196,860	211,081	89,415	497,356
連結売上高(百万円)				1,164,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	18.1	7.7	42.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア
 その他・・・・・・中国、オーストラリア、パキスタン
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,888円92銭	1 株当たり純資産額 3,451円12銭	1 株当たり純資産額 3,199円69銭
1 株当たり中間純利益 58円12銭	1 株当たり中間純利益 75円31銭	1 株当たり当期純利益 108円04銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 51円65銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 75円28銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 101円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)			
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益	17,095	23,945	33,623
普通株主に帰属しない金額			330
(差引)普通株式に係る中間(当期)純利益	17,095	23,945	33,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	294,145	317,933	308,144
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	12		12
(うち支払利息(税額相当額控除後))	12		12
普通株式増加額(千株)	36,842	127	18,467
(うち転換社債)	36,842		18,421
(うち新株予約権)		127	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション <自己株式譲渡方式> 普通株式 499,200株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション <新株予約権> 普通株式 728,000株 (新株予約権の数 7,280個) 平成15年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション <新株予約権> 普通株式 750,000株 (新株予約権の数 7,500個)	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション <自己株式譲渡方式> 普通株式 499,200株 平成16年6月22日定時株 主総会決議ストックオプ ション <新株予約権> 普通株式 775,000株 (新株予約権の数 7,750個)	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション <自己株式譲渡方式> 普通株式 499,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年 6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第 1項の規定に基づく自己株式の取得に関する取締役会への授權決議を行っている。この定時株主総会決議を受け、平成15年11月12日開催の取締役会において、自己株式取得を決議し、以下のとおり買付を行う。</p> <p>取得の方法 市場買付 (信託方式)</p> <p>取得する株式の数の数 1,260万株を上限とする</p> <p>取得価額 284億円を限度とする</p> <p>取得の時期 平成16年 2月10日まで</p>		

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		53,757		26,927		29,330		
2 受取手形		1,236		1,386		794		
3 売掛金		71,729		82,655		76,271		
4 有価証券				20,003		20,002		
5 たな卸資産		23,292		26,418		25,139		
6 繰延税金資産		9,042		13,955		13,035		
7 その他		78,141		23,974		22,618		
8 貸倒引当金		2		9		2		
流動資産合計		237,196	14.6	195,311	10.4	187,189		10.8
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		69,170		73,764		72,580		
(2) 機械及び装置		93,240		93,520		92,942		
(3) 土地		35,883		41,162		40,567		
(4) その他		28,665	226,959	32,936	241,383	27,968	234,059	13.5
2 無形固定資産								
ソフトウェア		8,157	8,157	9,799	9,799	9,443	9,443	0.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,113,858		1,379,646		1,262,860		
(2) その他		38,830		44,847		41,866		
(3) 貸倒引当金		67	1,152,621	112	1,424,381	95	1,304,630	75.2
固定資産合計			1,387,739		1,675,564		1,548,133	89.2
資産合計			1,624,935		1,870,875		1,735,323	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		4,807		793		2,394		
2 買掛金		79,640		91,182		87,156		
3 短期借入金		18,000						
4 コマーシャル・ペーパー		30,000		15,000		15,000		
5 一年以内償還の社債				20,000				
6 未払法人税等		2,139		9,008		4,027		
7 従業員預り金		19,208		19,778		19,422		
8 その他		37,998		45,553		42,113		
流動負債合計		191,794	11.8	201,315	10.7	170,114		9.8
固定負債								
1 社債		200,000		180,000		200,000		
2 長期借入金		20,000		25,000		20,000		
3 繰延税金負債		284,491		383,639		341,727		
4 退職給付引当金	3	18,836		20,153		19,427		
5 その他		3,515		2,350		3,519		
固定負債合計		526,843	32.4	611,142	32.7	584,674		33.7
負債合計		718,637	44.2	812,457	43.4	754,789		43.5
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		80,462	5.0	80,462	4.3	80,462		4.6
1 資本準備金		101,766		101,766		101,766		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		3,941		3,819		3,941		
資本剰余金合計		105,707	6.5	105,585	5.6	105,707		6.1
利益剰余金								
1 利益準備金		17,004		17,004		17,004		
2 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		572		711		572		
(2) 固定資産圧縮積立金		142		133		142		
(3) 別途積立金		180,000		180,000		180,000		
3 中間(当期)未処分利益		76,419		93,011		81,243		
利益剰余金合計		274,138	16.9	290,860	15.6	278,962		16.1
その他有価証券評価差額金		446,881	27.5	598,268	32.0	533,377		30.7
自己株式		892	0.1	16,759	0.9	17,975		1.0
資本合計		906,297	55.8	1,058,418	56.6	980,533		56.5
負債資本合計		1,624,935	100.0	1,870,875	100.0	1,735,323		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		365,908	100.0	386,317	100.0	749,616	100.0
売上原価		321,295	87.8	338,567	87.6	663,258	88.5
売上総利益		44,612	12.2	47,749	12.4	86,358	11.5
販売費及び一般管理費		26,828	7.3	28,801	7.5	55,024	7.3
営業利益		17,783	4.9	18,948	4.9	31,334	4.2
営業外収益							
1 受取利息		119		109		226	
2 受取配当金		5,997		7,805		11,407	
3 その他		2,506	8,623	2,251	10,166	4,243	15,877
営業外費用							
1 支払利息		1,843		1,732		3,575	
2 その他		4,749	6,593	3,574	5,306	8,930	12,506
経常利益		19,813	5.4	23,808	6.2	34,705	4.6
特別利益							
確定拠出年金移行差益		621	621			621	621
特別損失							
内規変更に伴う過年度役員 退職慰労引当金繰入額		1,851	1,851			1,851	1,851
税引前中間(当期)純利益		18,583	5.1	23,808	6.2	33,475	4.5
法人税、住民税及び事業税		3,979		9,940		15,560	
法人税等調整額		2,228	6,207	2,088	7,851	3,188	12,371
中間(当期)純利益		12,376	3.4	15,956	4.1	21,103	2.8
前期繰越利益		64,043		77,055		64,043	
中間配当額						3,904	
中間(当期)未処分利益		76,419		93,011		81,243	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によってあり、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」および「為替変動リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」、「金利変動リスク管理要領」および「為替変動リスク管理要領」に基づいており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」および「為替変動リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8 月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当中間 会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これ による損益に与える影響はな い。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は346,491百万円である。</p> <p>2 このうち、27,555百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,208百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、3,846百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 金融機関からの借入に対する債務保証 エスティ・エルシーディ(株) 25,500百万円</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,758百万円 知多メディアスネットワーク(株) 720</p> <p>3 輸出手形割引高 203百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は362,327百万円である。</p> <p>2 このうち、33,187百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,778百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、4,259百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,499百万円 知多メディアスネットワーク(株) 649</p> <p>3 輸出手形割引高 220百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は354,486百万円である。</p> <p>2 このうち、30,275百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,422百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、4,115百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 金融機関からの借入に対する債務保証 エスティ・エルシーディ(株) 11,250百万円</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,629百万円 知多メディアスネットワーク(株) 685</p> <p>3 輸出手形割引高 115百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,965百万円</p> <p>無形固定資産 1,004</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,704百万円</p> <p>無形固定資産 1,271</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,609百万円</p> <p>無形固定資産 2,136</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,883</td> <td>2,234</td> <td>1,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 885百万円 1年超 763 合計 1,648</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 511百万円 減価償却費相当額 511 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,883	2,234	1,648	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,868</td> <td>2,010</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 530百万円 1年超 327 合計 858</p> <p>同左</p> <p>当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 448百万円 減価償却費相当額 448 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	2,868	2,010	858	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,470</td> <td>2,195</td> <td>1,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 775百万円 1年超 499 合計 1,275</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 当期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 989百万円 減価償却費相当額 989 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,470	2,195	1,275
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	3,883	2,234	1,648																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	2,868	2,010	858																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	3,470	2,195	1,275																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	15,641	8,536

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	18,396	11,292
(2) 関連会社株式	2,563	2,180	382

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	18,639	11,535
(2) 関連会社株式	2,563	1,849	714

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年 6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づく自己株式の取得に関する取締役会への授權決議を行っている。この定時株主総会決議を受け、平成15年11月12日開催の取締役会において、自己株式取得を決議し、以下のとおり買付を行う。</p> <p>取得の方法 市場買付 (信託方式)</p> <p>取得する株式の数の数 1,260万株を上限とする</p> <p>取得価額 284億円を限度とする</p> <p>取得の時期 平成16年 2月10日まで</p>		

(2) 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議された。

決議年月日 平成16年10月28日

中間配当金の総額 4,136,858,453円

1株当たりの額 13円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成16年11月26日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月22日
及びその添付書類 (第126期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書 平成16年6月22日
平成16年8月2日
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成16年8月2日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定
(新株予約権)に基づく臨時報告書である。

(4) 訂正報告書 平成16年8月2日
関東財務局長に提出。

平成16年6月22日に提出した第126期(自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日)有価証券報告書の
訂正報告書である。

(5) 自己株券買付状況 平成16年4月16日
報告書 平成16年5月12日
平成16年6月9日
平成16年7月7日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

